

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年9月1日
(第24期)	至	平成23年8月31日

株式会社ジェイエヌ

群馬県前橋市川原町二丁目26番地4

(E03471)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	5
3 事業の内容	8
4 関係会社の状況	10
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
5 役員の状況	29
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	61
2 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1 提出会社の親会社等の情報	92
2 その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月29日
【事業年度】	第24期（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20F
【電話番号】	03-6406-0120（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	14,574,651
経常利益 (千円)	—	—	—	—	1,052,747
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	384,007
包括利益 (千円)	—	—	—	—	384,007
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,578,201
総資産額 (千円)	—	—	—	—	6,734,036
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	125.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	18.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	38.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	16.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	34.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	545,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,591,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,146,724
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	527,392
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	1,096 〔27〕

(注) 1 第24期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であります。なお、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	5, 101, 565	6, 222, 244	7, 433, 733	10, 603, 677	14, 371, 289
経常利益 (千円)	673, 340	179, 191	127, 430	600, 513	1, 069, 748
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	387, 753	△112, 881	△18, 537	232, 544	403, 740
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	518, 500	518, 500	518, 500	518, 500	518, 500
発行済株式総数 (株)	20, 480, 000	20, 480, 000	20, 480, 000	20, 480, 000	20, 480, 000
純資産額 (千円)	2, 268, 152	2, 063, 111	2, 024, 093	2, 235, 735	2, 597, 934
総資産額 (千円)	2, 918, 519	3, 413, 487	4, 166, 509	4, 470, 496	6, 704, 947
1 株当たり純資産額 (円)	110. 75	100. 74	98. 83	109. 17	126. 87
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	4. 50 (—)	1. 00 (—)	1. 00 (—)	2. 00 (—)	4. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	18. 93	△5. 51	△0. 91	11. 35	19. 72
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77. 7	60. 4	48. 6	50. 0	38. 7
自己資本利益率 (%)	18. 3	△5. 2	△0. 9	10. 9	16. 7
株価収益率 (倍)	18. 23	—	—	29. 34	32. 92
配当性向 (%)	23. 8	—	—	17. 6	20. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205, 333	△14, 851	245, 861	952, 984	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△433, 565	△843, 377	△747, 652	△461, 530	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168, 494	414, 636	752, 425	△539, 811	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	668, 005	224, 412	475, 047	426, 689	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	433 〔 6 〕	515 〔37〕	577 〔51〕	796 〔31〕	1, 003 〔27〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 第20期から第23期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期、第23期及び第24期は潜在株式が存在しないため、第21期及び第22期は1株当たり当期純損失金額であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第21期及び第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数であります。なお、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。
- 7 第24期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び同等物の期末残高は記載しておりません。

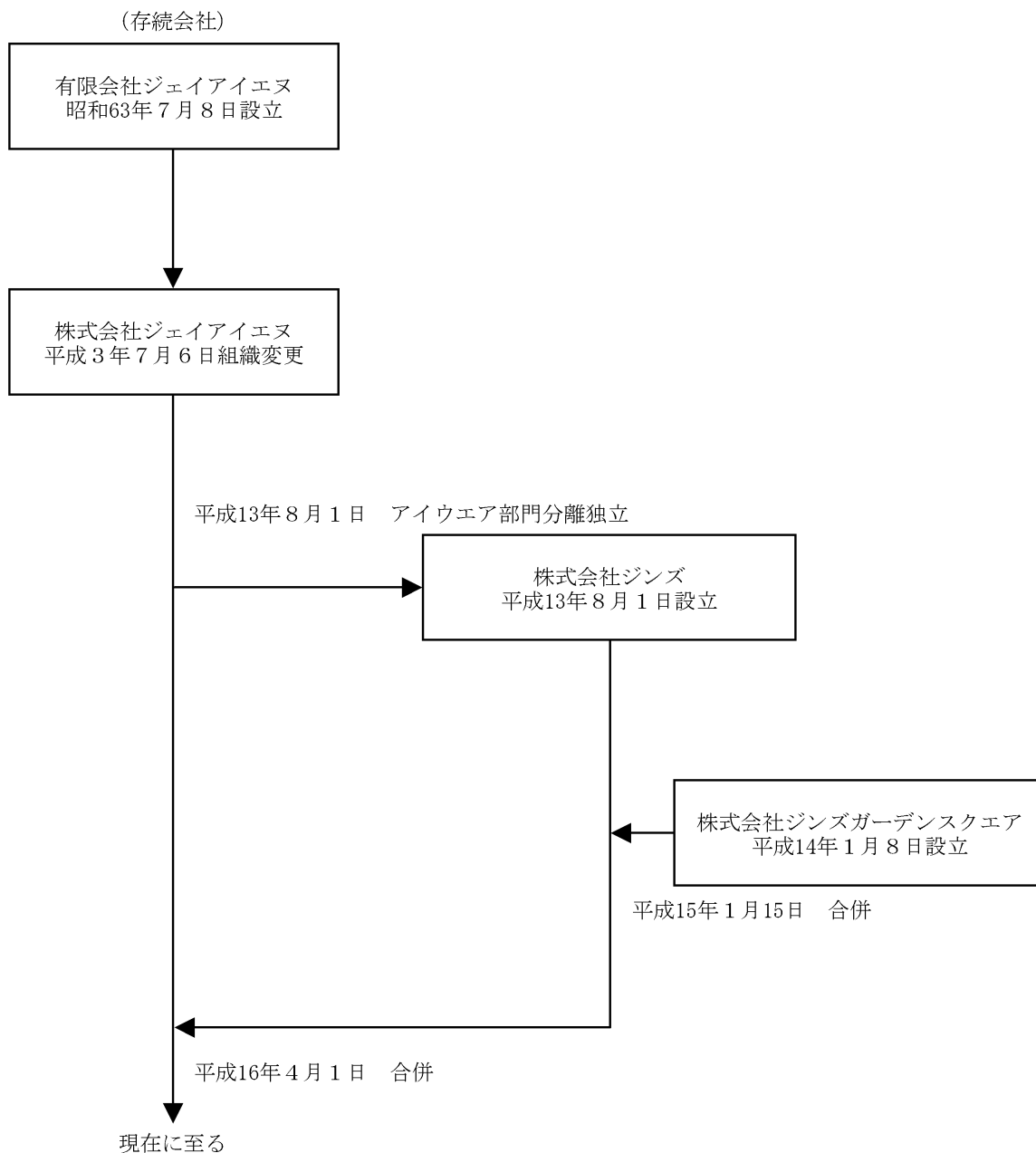
2【沿革】

当社は、昭和63年7月に服飾及び生活雑貨の製造卸を主業務とする、有限会社ジェイアイエヌとして設立され、その後平成3年7月に株式会社に改組いたしました。

平成13年4月にはアイウェア関連事業（後記「用語の説明」注1をご参照ください。）に進出し、同年8月には株式会社ジンズを設立しアイウェア企画販売部門を分離独立いたしました。

また、平成14年1月にはアイウェアとカフェの郊外型複合ショップの経営を目的に株式会社ジンズガーデンスクエアを設立いたしました。

その後、両事業とも軌道に乗り収益も順調に拡大してきたことから、経営の効率化と経営基盤強化のため、平成15年1月に株式会社ジンズ（合併会社）と株式会社ジンズガーデンスクエア（被合併会社）を合併しアイウェア関連事業を統合、更に平成16年4月には当社（合併会社）と株式会社ジンズ（被合併会社）を合併し、アイウェアとファッション雑貨の企画から販売までを一貫して提供できる体制を確立いたしました。



以下、沿革に関しまして、株式会社ジェイアイエヌ、株式会社ジズ、及び株式会社ジズガーデンスクエアに区分して掲記いたします。

株式会社ジェイアイエヌ

年月	事項
昭和63年 7 月	群馬県前橋市に資本金5,000千円にて、服飾雑貨並びに生活雑貨の企画・製造・卸売を目的に、有限会社ジェイアイエヌを設立し事業を開始
平成 3 年 7 月	有限会社ジェイアイエヌの組織を変更して株式会社ジェイアイエヌとし、資本金を10,000千円に増資
平成11年10月	国内生産から中国を中心とする海外生産へと生産拠点を転換
平成12年 4 月	群馬県前橋市のサティ前橋店内に、ファッション雑貨の店舗「フェミニネット」を出店し小売部門へ進出
平成13年 4 月	福岡県福岡市の天神ビブレ店内に、「ジズ天神店」を出店しアイウェア関連事業へ進出
平成13年 8 月	アイウェア企画販売会社として、群馬県前橋市に資本金10,000千円にて株式会社ジズを設立、「ジズ天神店」の経営を同社へ移管し、アイウェア関連事業を分離独立する
平成16年 4 月	株式会社ジズを合併し、アイウェア関連事業を統合、資本金76,500千円とする
平成16年 7 月	服飾雑貨・生活雑貨・日用品等の持越在庫品の再販売事業を営む有限会社リファインド、及び事業所向け情報関連システムのサポート事業を行う株式会社ジャストコミュニケーションズの出資並びに株式の100%取得し、両社を完全子会社とする
平成17年12月	本社を群馬県前橋市川原町に移転
平成18年 2 月	東京オフィスを港区北青山に移転
平成18年 8 月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場）に株式を上場 公募増資により、資本金518,500千円となる
平成18年 8 月	有限会社リファインドを清算
平成19年 6 月	株式会社ジャストコミュニケーションズを合併
平成20年 8 月	本社機能を群馬県前橋市川原町から港区北青山に移転し、東京本社とする
平成23年 6 月	株式会社ブランドニューデ이를新設分割により子会社化
平成23年 7 月	東京本社を港区北青山から渋谷区神宮前に移転

株式会社ジズ

年月	事項
平成13年 8 月	アイウェア企画販売を目的に、群馬県前橋市に資本金10,000千円にて設立、「ジズ天神店」を株式会社ジェイアイエヌより譲受し事業を開始
平成14年 7 月	資本金を10,000千円増資し、20,000千円とする
平成15年 1 月	業務の効率化及び基盤強化のため、「ジズガーデンスクエア前橋店」を経営する株式会社ジズガーデンスクエアを合併、資本金35,000千円とする
平成15年 2 月	東京都渋谷区に東京オフィスを開設
平成15年10月	第三者割当増資を実施し、資本金56,000千円とする
平成15年12月	第三者割当増資を実施し、資本金66,500千円とする
平成15年12月	栃木県佐野市に、当社初のアイウェアと雑貨、及びカフェの複合ショップとなる「ジズガーデンスクエア佐野店」をオープン
平成15年12月	当社初の広域型ショッピングセンター（後記「用語の説明」注2をご参照ください。）向けの業態「ジズグローバルスタンダード太田店」を、群馬県太田市の「イオン太田ショッピングセンター」内にオープン
平成16年 4 月	業務の効率化と基盤強化のため、株式会社ジェイアイエヌと合併する（存続会社株式会社ジェイアイエヌ）

年月	事項
平成14年 1 月	アイウエアとカフェの郊外型複合ショップの出店を企図し、群馬県前橋市に資本金15,000千円にて設立
平成14年 4 月	郊外型フリースタANDINGタイプアイウエアとカフェの複合ショップ、「ジンズガーデンスクエア前橋店」を群馬県前橋市にオープン
平成15年 1 月	業績が順調に軌道に乗った事により、業務の効率化と基盤強化のため、株式会社ジンズと合併（存続会社株式会社ジンズ）

用語の説明

注1 アイウエア

眼鏡、サングラス、グラスコードなどの眼鏡並びに眼鏡周辺商品を総称してアイウエアと呼んでおります。特に、最近ではメガネのファッション化が進展し、メガネをTシャツや帽子・靴などの衣料品（ウエア）とコーディネートで楽しむようなライフスタイルが出現してきたことから、このように称される機会が増えています。当社では当業界へ進出するに当たり、当初よりメガネをファッションアイテムとして捉えているため、「アイウエア」という呼称を用いております。

注2 広域型ショッピングセンター（以下SCとはショッピングセンターの略語であります）

1つあるいは複数の核テナントと多数の専門店テナントで構成する商業施設の事をいいます。核テナントにはGMS（総合スーパー）、スーパーマーケット、百貨店がなるのが通常ですが、最近では複数の大型専門店が核テナントになるSCも出ています。商業ゾーン以外に飲食、サービス、アミューズメントなど多面的な機能を備えたSCもあり、15万～30万人の広域商圈を想定したRSC（リージョナルショッピングセンター＝広域型SC）、5万～7万人のCSC（コミュニティショッピングセンター）、3万5,000人のNSC（ネイバーフッドショッピングセンター＝近隣型SC）があるといわれております。また最近ではRSCよりも広域を対象にしたSRSC（スーパーRSC）も出ております。

3【事業の内容】

(1) 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、主要な事業内容はアイウェアのSPA業態（注1）を行うアイウェア事業であります。

当社グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な会社名	事業の内容
アイウェア事業	株式会社ジェイアイエヌ	眼鏡フレーム、サングラス、その他眼鏡周辺商品の企画、輸入、卸売及び店舗における販売
その他	株式会社ジェイアイエヌ	メンズ雑貨の企画、仕入及び店舗における販売
	株式会社ブランドニューデイ	レディース雑貨の企画、輸入及び店舗における販売

(2) 事業の特徴

当社グループの各事業の特徴は以下のとおりであります。

① アイウェア事業

ファッション雑貨の企画・デザイン、及び流通で蓄積した企画開発力並びに海外生産のノウハウをアイウェアビジネスに導入し、アイウェアの企画から販売までを一貫して行うSPA企業として、業界内では特色のある業態を確立しております。

マーチャндаイジングの特徴としては、店舗から吸収した最新の顧客情報やトレンドを基に、自社で企画し海外の協力工場で委託生産したオリジナルフレームを速やかに提供することであります。

価格面では、『市場最低・最適価格』を目指した、『NEWオールインワンプライス』を導入しております。これは、フレームと非球面レンズを標準装備したレンズとのセット価格を、4,990円、5,990円、7,990円、9,990円とし、更に薄型レンズを選択した場合の追加料金を一切頂かない（遠近両用レンズ及びカラーレンズ除く）というシステムであります。

店舗展開の特徴としては、「JINS」（ジンス）ブランドとして、広域型ショッピングセンターや駅ビル、百貨店等へのインショップタイプ（注2）を中心に、都心部の路面や郊外のフリースタANDING複合型（注3）等へ展開しております。

店舗オペレーション上の特徴としては、アパレルショップ同様顧客によるセルフセレクトが主体で、受付からお渡しまでおよそ30分で完了するシステムとなっております（一部の特殊レンズは除きます。）。

当連結会計年度末日現在、アイウェア専門ショップは、116店舗を展開しております。

② その他

レディース雑貨を「Cours de Couleur」（クールドゥクルール）ブランド、メンズ雑貨を「NAUGHTIAM」（ノーティウム）ブランドとして展開しており、バッグ、帽子、アクセサリ、革小物等ファッション雑貨の企画、輸入、並びに店舗における販売を行っております。

特にレディース雑貨については、SPA体制の確立を目指し小売事業の拡充に注力しております。

当連結会計年度末日現在、レディース雑貨の専門ショップ及びメンズ雑貨の専門ショップを合わせて25店舗を展開しております。

用語の説明

注1 SPA業態

「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略で、企画・生産・流通・販売までを一貫して行い、メーカーと小売業の2つの機能を併せもつ自己完結型の業態で、製造小売業とも呼ばれております。SPA業態は、わが国では1990年代半ばから急速に広がり、現在ではアパレル企業だけでなく、小売業にも定着し、またSPAの対象も婦人服からインナーや靴下、雑貨などへも広がりを見せております。

注2 インショップタイプ

ショッピングセンターや駅ビル、ファッションビルなどの商業施設内にテナントとして出店する形態を総称してインショップタイプと呼んでおります。

広域型ショッピングセンターへの出店を主力として、繁華街やターミナルに隣接するファッションビルなどにアイウエアショップ116店舗、雑貨ショップ25店舗、計141店舗出店しております。

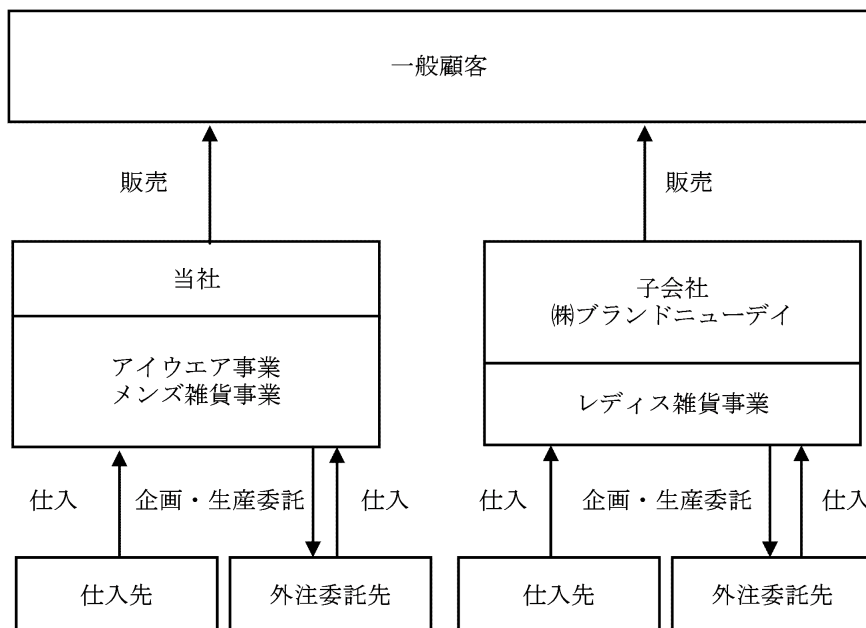
注3 フリースタANDINGタイプ複合型

フリースタANDINGタイプとは、一般的に主要幹線道路や主要生活道路に面した土地に、自社の設計・仕様による店舗を建設しこれを賃借又は所有する出店の形態をいいます。

700坪～800坪の敷地に対して売場面積100坪～130坪の建物を建設し、アイウエアショップの他雑貨ショップを併設しているため、フリースタANDINGタイプ複合型と呼んでおります。

なお、現在同タイプ3店舗のうち、リース・バック方式が2店舗、定期借地方式が1店舗であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブランドニューデイ (注) 1	東京都渋谷区	10,000	レディース雑貨の企画、輸入及び店舗における販売	100	一部店舗について賃貸を行っています。

注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
全社	1,096 [27]
合計	1,096 [27]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。
3 セグメント情報は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,003 [27]	27.5	2.1	2,956,504

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ207名増加（臨時従業員を除く）しておりますが、その大部分は業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年9月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きもみられるものの、企業収益の下押しや失業率が高水準で推移する等依然として厳しい状況が続いております。

国内眼鏡小売市場では、消費マインドの低下による下振れリスクは存在するものの、足元の動向には下げ止まりの兆しもみられております。

このような経営環境のもとで、当社グループはアイウェア事業の競争力強化を最重点課題として推進してまいりました。

前期に引き続き、中核的戦略商品である「Air frame（エア・フレーム）」を、平成22年9月に第3弾、平成23年3月に第4弾をリリースし、テレビCMをはじめ積極的な販売促進活動を展開いたしました。

店舗展開においては、ジーンズ業態（アイウェア専門ショップ）41店舗、クールドゥクルール業態（レディース雑貨専門ショップ）1店舗、ノーティアム業態（メンズ雑貨専門ショップ）1店舗、計43店舗の新規出店を実施し、クールドゥクルール業態2店舗、ノーティアム業態1店舗、計3店舗を閉鎖いたしました。

これにより、純増店舗数は40店舗、当連結会計年度末の店舗数は、ジーンズ業態116店舗、クールドゥクルール業態19店舗、ノーティアム業態6店舗、計141店舗となっております。

更に今回新たな挑戦目標として「国内眼鏡小売市場の拡大と活性化」の実現を目指し、使用場面ごとに目の負担を軽減したり眼を保護したりする「機能性アイウェアシリーズ」を開発し、平成23年7月に「JINS Golf」、 「JINS Sports」を発売し、新市場創出の端緒を開きました。

その他、積極的な出店を可能にするための採用活動の強化及び教育研修制度の充実、並びに来店客数増加に備えた店舗オペレーションの効率化推進に注力いたしました。

また、フレーム製造委託工場の集約化や中国国内での生産拠点のシフト等による仕入原価の低減にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,574,651千円、営業利益1,083,604千円、経常利益1,052,747千円、当期純利益384,007千円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またその殆どを占めるアイウェア事業を報告セグメントとしております。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	構成比
アイウェア事業	13,163,041千円	90.3%
その他	1,411,610千円	9.7%
合計	14,574,651千円	100.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨、メンズ雑貨等の収入が含まれております。

〈アイウェア事業〉

アイウェア事業の売上高は13,163,041千円、売上高全体に占める割合は90.3%となっております。

平成23年8月末現在アイウェア事業における店舗数は、116店舗となっております。

〈その他〉

その他につきましては、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入により構成されております。

当連結会計年度におけるその他の売上高は、1,411,610千円となりました。

平成23年8月末現在その他における店舗数（レディース雑貨事業及びメンズ雑貨事業）は、25店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は527,392千円となりました。

（単位：千円）

	平成22年8月期	平成23年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	952,984	545,106	△407,878
投資活動による キャッシュ・フロー	△461,530	△1,591,000	△1,129,469
財務活動による キャッシュ・フロー	△539,811	1,146,724	1,686,535

（注）平成23年8月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、545,106千円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益、減価償却等による営業キャッシュ・フローの収入は増加しているものの、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加、当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額が増加していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,591,000千円の支出となりました。主な要因としましては、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入れによる支出、及び子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,146,724千円の収入となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
アイウェア事業	3,729,931	—
その他	595,549	—
合計	4,325,481	—

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(4) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
アイウェア事業	13,163,041	—
その他	1,411,610	—
合計	14,574,651	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3 主要な輸出先並びに輸出版売高、及びこれらの割合は、総販売実績に対する輸出高の割合が、100分の10未満のため、記載しておりません。

4 相手先別の販売実績については、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 認知度の向上

当社グループは、テレビCMを中心に、積極的な広告宣伝活動を実施してきました。

また、新商品の展開においては、新商品イベントの他、様々な媒体を利用した商品PR活動も積極的に行ってまいりました。

その結果、店舗が比較的集中する大都市圏での知名度は徐々に上がり始めておりますが、地方都市や出店を行っていない地域等では、まだまだ知名度が低い状況となっております。

そこで、今後も継続的に様々な媒体を利用した積極的な広告宣伝活動を行うとともに、知名度の向上につながる店舗立地の開発にも着手してまいります。

(2) 人材の確保及び育成

当社グループ成長の原動力は、アイウエアショップの出店にあります。出店を可能とするための人材の確保と育成、更には育成のスピード化が重要な課題であると認識しております。

今後とも、新規採用の拡充や中途採用の強化とともに、社内研修制度の改革と充実に取組み、出店に見合った人材の計画的な確保に努めてまいります。

(3) アイウエアショップの効率化の推進

当社グループは、『市場最低・最適価格』を標榜し「NEWオールインワンプライス」の導入を実施いたしましたが、この価格を可能にするためには、SPAの精度の向上やスケールメリットの享受に加え、店舗オペレーションの効率化を継続的に推進し、単位当たり原価の低減を実現することが重要であると認識しております。

現在、効率的な店舗運営の実現に向けて店舗のオペレーション改善に取り組んでおりますが、一過性の改善にとどめず、今後とも継続的な店舗オペレーション改善を行ってまいります。

(4) 経営管理機能の充実

当社グループの今後のビジネスを展開していく上で、全社的な戦略の構築、内部統制の充実、予算統制等経営管理機能全般の充実・強化は極めて重要な課題であると認識しております。

そのためには、当社グループ管理者の自己啓発の促進、外部セミナー等への参加による能力向上に加え、外部からの人材登用も積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(1) 法的規制について

① 医師法第17条の規定に関連する規制について

眼鏡販売の際に医師資格を有しない店舗従業員が行う度数測定が医行為に該当するか否かについて、法的に明確な規定はありませんが、一般的には眼鏡を選択するための補助行為で、人体に害を及ぼすおそれが殆どない場合は医行為に該当しないと言われております。当社グループも店舗従業員による度数測定を行っておりますが、顧客が自己の目に合った度数のレンズを選択するための度数測定の補助行為として行っており、目の診断、検診等は行っておりません。

当社グループの行う度数測定は人体に保健衛生上の危害を生じさせる恐れはないものと認識しており、過去に人体に重要な影響を与えた事実もありません。更に、当社ではこのような補助行為でも、十分な技術や知識の裏づけが必要であると考え、社内研修制度の充実に注力しております。

しかし、法令・諸規則改正やその解釈の変更等により、万一医師法違反と判断された場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護法について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業においては、顧客の視力等に関する情報を含む個人情報の提供を受けており、当社グループは個人情報取扱事業者に該当します。そのため当社グループでは、社内管理体制の整備、従業員への周知徹底とともに、個人情報の流出防止対策にも万全を期しておりますが、万一個人情報外部へ流出するような事態となった場合には、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任法（PL法）について

眼鏡はフレームとレンズを組み合わせて製作する製造物であることから、製造業者としてPL法の適用を受けます。また、雑貨事業に関しても当社グループで企画し海外で生産した製造物を当社が輸入していることから、当社グループは製造業者として同様にPL法の対象となります。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っておりますが、万一製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界環境に係わるリスクについて

① 眼鏡市場の成熟化について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業が事業領域とする国内眼鏡小売市場は、以下「国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移」に記載したとおり、成熟した市場であり、今後とも持続的な市場の拡大は望めず、競争環境その他構造的な変化等により国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移

項目／年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
眼鏡関連小売市場規模（億円）	5,992	—	5,582	5,351	4,950	4,624	4,618

（出典：平成16年については株式会社サクシード「眼鏡白書 2005－2006」、平成18年～平成22年については眼鏡光学出版株式会社「眼鏡DB2011」）

（注）平成17年は、当該調査を実施しなかったためデータはありません。

② 代替商品・代替サービスの普及、及び出現について

コンタクトレンズの普及やレーザー装置による視力矯正手術等の代替商品・代替サービスの普及や、予想を上回る技術革新等により新たな視力矯正手段が出現し、国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害について

当社グループの店舗施設及び物流拠点、並びに主要取引先の工場等周辺地域において、地震、津波等の大規模災害が発生したことにより同施設が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融環境の変化について

① 金利情勢の変動について

当社グループは、出店等の設備資金及び運転資金について、一部銀行借入による資金調達を実施しております。

当連結会計年度末日現在の貸借対照表における総資産額に占める有利子負債の割合は、33.5%の水準ではありますが、今後の有利子負債の割合の推移や金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 資金調達環境の変化について

当社グループは、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、取引銀行5行と30億円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、今後の金融情勢の変化や当社グループの損益状況並びに純資産額の推移等により必要な資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

① 競合業者の出現について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業は、平成13年4月の同事業への新規参入以来、従前の眼鏡小売業者と比べ、以下のような点で差別化して成長してまいりました。

第一に従来眼鏡購入の一式平均単価が平成12年当時30,301円（出典：株式会社サクシード「眼鏡白書 2001－2002」）と高価であったものを、ツープライス（5,250円、8,400円。以降フォープライス、スリープライスへと修正し、現在は4,990円、5,990円、7,990円、9,990円のセット価格で差額レンズ代金を頂かないという「NEWオールインワンプライス」に変更。）と明瞭かつ低価格で提供したこと、第二に視力矯正のための用具である眼鏡をアイウェアと称し、ファッションアイテムとして、服装やシーンに合わせて装用するというコンセプトが市場のニーズに適合したこと、第三にショッピングセンター内に店舗を出店する形態を中心としており、ショッピングセンターの顧客層と当社の顧客層が一致したこと等が考えられます。

今後は、ショッピングセンターや駅ビル等商業施設への出店を中心に展開し、機能性とファッション性を兼ね備えたアイウェアを明瞭かつ低価格で提供し、アイウェア事業を成長させていく方針であります。当社グループを上回る低価格で眼鏡を提供する業者や全く新しい眼鏡の楽しみ方を提案する業者等が出現し、商業施設運営事業者や消費者の高い支持を得た場合や、競合業者に比して当社グループのアイウェア企画力が著しく低下した場合には、計画通りの出店が出来なくなることや既存店の売上高低下等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

② 中国の社会、経済、政治情勢の著しい変化

当社グループのアイウェア事業、及びレディス雑貨事業のいずれも自社で商品のデザインや企画を行っておりますが、その製造は外部の企業に委託しており、委託先の多くは中国の協力工場及び協力会社（貿易公司）であります。当連結会計年度の商品仕入高4,325,481千円に対して、中国からの輸入仕入高が1,218,719千円となっており、総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は28.2%となっております。また、アイウェア事業のうち眼鏡フレーム及びサングラス等眼鏡関連商品（眼鏡レンズ除く）の総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は56.2%となっております。

以上のとおり、当社グループの商品仕入に占める中国からの輸入の割合は一定の水準に達しており、その影響力も少なくないことから、中国国内での工場の分散化や中国以外の国への委託先の開拓等によるリスク分散を行っております。しかしながら、中国国内の社会的、経済的変動、及び政治情勢の変化や、中国当局が課す法的規制や制限等により生産に支障が生じた場合、又は為替相場の急激な変動等が発生した場合には、販売機会の損失や輸入仕入原価の高騰等により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社グループは出店にあたり、ブランド価値の向上を重要課題として展開しております。そのため、出店地域に関しては都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等への出店が中心で、ロードサイドへのドミナント展開はしていません。

従って、当社グループでは集客力の向上による店舗当たり売上高の増加や商業施設のリーシング部門とのコミュニケーションの緊密化を図り、商業施設からの誘致機会の拡充に努めておりますが、商業施設の開発件数や既存商業施設内のテナントの入替えが大幅に減少した場合には、計画通りの出店が出来なくなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 敷金及び保証金等について

当社グループでは賃借による出店を基本方針として、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者に対して敷金・保証金・建設協力金などの合計額1,305,486千円を差入れております。出店時にこれら土地所有者等の信用状況や権利関係については十分確認を行っておりますが、土地所有者等が破綻した場合、また当社が契約期間満了前に撤退した場合には、上記敷金及び保証金等の全部又は一部の回収が困難となることも想定され、このような場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループではアイウェアショップの積極的な新規出店の展開による事業の拡大を計画しておりますが、出店を可能とするには質の高い店舗従業員及び店舗マネジャー等の人材の確保並びに育成が必須であります。また、競合他社との差別化を推進するためには企画、開発、生産管理部門の充実が重要と考えております。そこで、即戦力としての中途採用を積極的に進めると同時に、平成17年春より新卒者の定期採用を開始し、平成20年4月には群馬県前橋市の本社を改修しセミナーハウスを開設いたしました。今後とも新卒定期採用を継続的に行うとともに、研修制度の整備・拡充について重点的に取組んでまいります。

しかしながら、計画している店舗数の拡大及び企画、開発、生産管理部門の充実に見合った人材の確保が困難となった場合には、計画通りの出店や競合他社との差別化が出来ず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権侵害等のリスク

当社グループは「JINS」、「Cours de Couleur」、「NAUGHTIAM」などのブランドを用いて商品展開しており、また、主力商品であります「Air frame（エア・フレーム）」など自社で商品のデザイン・企画を行っておりますので、商標権その他知的財産権の管理が重要となっております。そのため当社グループは、ブランド価値の向上を重要な経営方針とし、上記「JINS」、「Cours de Couleur」、「NAUGHTIAM」をはじめとする、現在当社グループで使用しているブランド、商品名及びショップネームのうち商標登録可能なものはすべて登録済み又は出願中であります。

また、当社グループが新規にデザイン・企画する商品に関しては事前に十分な調査を実施した上で商品化しております。更に、社内にコンプライアンス委員会を設置して自社権利の侵害や他社権利に対する当社の侵害監視を行っております。なお、万一自社権利を侵害された場合、及び他社権利を侵害した場合は顧問弁護士との連携により速やかに対処する体制を整えております。

しかしながら、これら調査や監視機能に係わず自社権利の侵害によるブランド力が低下した場合、又は他社権利を侵害したとして損害賠償請求や差止請求などを受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在商標権等知的財産権に関する係争や訴訟はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

（会社分割（簡易新設分割）による子会社設立）

当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、平成23年6月1日をもって、当社レディス雑貨事業を会社分割し、新設会社株式会社ブランドニューデイに承継することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウェア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

当連結会計年度における研究開発費は、4,000千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要となる見積もりに関しましては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。なお、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成22年8月期末	平成23年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	4,470,496	6,734,036	2,263,539	50.6
負債	2,234,761	4,155,835	1,921,073	86.0
純資産	2,235,735	2,578,201	342,466	15.3

(注) 平成23年8月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

(イ) 資産

流動資産は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、3,040,684千円となりました。

固定資産は、新規出店に伴う建物等有形固定資産、敷金及び保証金の増加等により、3,693,352千円となりました。

以上により、総資産は、6,734,036千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、業容拡大に伴う買掛金の増加、未払法人税等の増加等により、2,805,988千円となりました。

固定負債は、出店等に伴う長期借入金の増加等により、1,349,846千円となりました。

以上により、負債合計は、4,155,835千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、当期純利益の計上により、2,578,201千円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 概況

当連結会計年度の概況としては、主要なセグメントであるアイウェア事業において、戦略商品「Air frame (エア・フレーム)」シリーズを前期に引き続き投入を行うとともに、大幅な店舗拡大を行いました。

更に新たな挑戦目標として、「国内眼鏡小売市場の拡大と活性化」の実現を目指し、「機能性アイウェアシリーズ」の開発を行い、新市場創出の端緒を開きました。

この結果、ジンズ業態の既存店売上高の前年同月比は、通期で10.0%の増収を達成いたしました。

以上により、当連結会計年度は前期に引き続き大幅な増収増益を達成することが出来ました。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は14,574,651千円となりました。

アイウェア事業では、既存店売上高が堅調に推移したことに加え、ジンズ業態で純増店舗数41店舗（出店41店舗）とし、アイウェア事業の売上高は13,163,041千円となりました。

その他では、レディース雑貨事業において卸部門から撤退いたしましたが、メンズ雑貨事業において売上高が好調に推移したため、その他の売上は1,411,610千円となりました。

③ 売上高総利益率

当連結会計年度の売上高総利益率は、アイウェア事業において、協力工場の集約化、ボリュームディスカウントによる原価低減が奏功し、73.3%まで上昇いたしました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,083,604千円となり、売上高営業利益率は7.4%となりました。販売費及び一般管理費は店舗オペレーション効率化プロジェクト及び基幹システムリプレースに伴う調査コンサル費用といった支払手数料を計上したため、9,604,627千円となっております。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,052,747千円となり、売上高経常利益率は7.2%となりました。営業利益に比べ30,857千円減少しておりますが、これは主に支払利息及び支払手数料の発生によるものであります。

⑥ 当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は861,673千円となりました。経常利益に比べ税金等調整前当期純利益が191,073千円減少しておりますが、これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額91,658千円及び店舗改装等による固定資産除却損43,297千円によるものであります。

法人税等合計（法人税等調整額を含む）を477,666千円計上した結果、当期純利益は384,007千円となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は527,392千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、店舗の新設を中心に実施し、敷金及び保証金の差入れを含めた設備投資総額は、1,724,561千円となっております。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アイウェア事業

ジンズ二子玉川ライズS.C.店をはじめジンズ業態の新規出店41店舗による敷金及び保証金を含め、1,441,368千円の投資を実施いたしました。

(2) その他

ワールドウクルール業態及びノーティアム業態の新規出店2店舗による敷金及び保証金を含め、34,202千円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

東京本社の移転等により、248,990千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

地域別 (所在地)		セグメント の名称	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (名)
					建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社等 (群馬県前橋市)		アイウェア事 業及びその他	1, 121. 36	事務所	192, 232	2, 606	－ (2, 589. 81)	17, 005	3, 815	215, 660	11 〔1〕
東京本社 (東京都渋谷区)		アイウェア事 業及びその他	666. 57	事務所	55, 975	13, 425	－	114, 214	34, 366	217, 981	102
東北地方	4店舗	アイウェア事業 及びその他	310. 69	店舗	33, 154	3, 567	－	14, 873	－	51, 595	21
関東地方	69店舗	アイウェア事業 及びその他	7, 428. 12	店舗	774, 575 〔35, 265〕	86, 038	－ (7, 012. 35)	156, 488	106	1, 017, 208 〔35, 265〕	537 〔13〕
中部地方	16店舗	アイウェア事 業及びその他	2, 152. 91	店舗	179, 992 〔9, 747〕	20, 505	－	47, 233	－	247, 731 〔9, 747〕	110 〔4〕
近畿地方	21店舗	アイウェア事業 及びその他	2, 199. 42	店舗	213, 307 〔5, 063〕	24, 296	－	34, 090	－	271, 694 〔5, 063〕	131 〔7〕
中国四国	3店舗	アイウェア事業 及びその他	404. 62	店舗	32, 953	3, 790	－	2, 479	－	39, 224	24 〔1〕
九州地方	9店舗	アイウェア事業 及びその他	1, 137. 76	店舗	111, 774	11, 966	－	24, 659	9	148, 411	67 〔2〕
賃貸土地 (群馬県前橋市)		その他	330. 86	資材 置場	－	－	14, 454 〔330. 86〕	－	－	14, 454	－
合計			15, 752. 31	－	1, 593, 967 〔50, 076〕	166, 196	14, 454 (9, 602. 16) 〔330. 86〕	411, 046	38, 298	2, 223, 962 〔50, 076〕	1, 003 〔27〕

- (注) 1 セグメント情報は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・ソフトウェア・商標権等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 4 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
- 5 上記建物及び構築物のうち、〔 〕内は賃貸中のものを内数で示しております。
- 6 上記土地のうち、()内は賃借中の土地面積（駐車場用地を含む）を示し、〔 〕内は賃貸中の土地面積を示しております。
- 7 上記従業員数は、就業人員数であります。なお、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。
- 8 現在休止中の設備はありません。
- 9 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検眼器・加工機その他眼鏡 用機器	557式	5	170,633	586,431
店舗内装・什器等	29式	5	35,943	45,926
厨房設備等	2式	5	517	517
複写機及び事務機器等	1式	5	567	708
情報機器及びソフトウェア	176式	5	44,071	113,017
車両	4台	5	1,744	7,901

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	売場等 面積 (㎡)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
					建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社ブランドニューデ イ	本社 (東京 都渋谷区)	その他	110.08	事務所	105	327	—	1,582	721	2,736	15
株式会社ブランドニューデ イ	店舗	その他	1,128.83	店舗	36,568	3,902	—	—	—	40,470	78
合計		—	1,238.91	—	36,673	4,229	—	1,582	721	43,207	93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4 上記従業員数は、就業人員数であります。

5 現在休止中の設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内装・什器等	6 式	5	2,392	3,195
情報機器及びソフトウェア	45式	5	5,624	9,894

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ジズ金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	アイウェア事業	店舗	17,928	4,976	自己資金 及び 借入金	平成23年8月	平成23年9月	売上高の 増加
ジズミヰ橋本店 (神奈川県相模原市緑区)	アイウェア事業	店舗	21,717	3,688		平成23年8月	平成23年9月	
ジズアビタ長津田店 (神奈川県横浜市緑区)	アイウェア事業	店舗	30,646	—		平成23年8月	平成23年9月	
ジズ ヴィアモール江南店 (愛知県江南市)	アイウェア事業	店舗	26,583	6,020		平成23年8月	平成23年9月	
ジズ 有楽町阪急メンズ東京店 (東京都千代田区)	アイウェア事業	店舗	15,320	—		平成23年9月	平成23年10月	
その他2店舗	アイウェア事業 及びその他	店舗	84,296	20,952		—	平成23年12月 以降	
合計			196,492	35,637	—	—	—	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント情報は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
3 投資予定額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ジズ 流山おおたかの森店 (千葉県流山市)	アイウェア事業	店舗	40,565	—	自己資金 及び 借入金	平成23年8月	平成23年9月	売上高の 増加
ジズ 宇都宮インターパーク店 (栃木県宇都宮市)	アイウェア事業	店舗	42,528	—		平成23年10月	平成23年10月	
合計			83,093	—	—	—	—	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント情報は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

平成23年8月31日現在における設備の除却計画は、主にアイウェア事業において店舗オペレーションの効率化を図る目的で実施する店舗の改装であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年8月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年11月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	20,480,000	20,480,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成19年3月1日	10,240,000	20,480,000	—	518,500	—	473,500

（注）普通株式1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	10	16	16	2	651	704	－
所有株式数（単元）	－	2,379	268	458	1,198	32	16,141	20,476	4,000
所有株式数の割合（％）	－	11.62	1.31	2.23	5.85	0.16	78.83	100	－

（注）自己株式2,246株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に246株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田中 仁	東京都千代田区	11,964,000	58.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,286,000	6.28
中村 豊	東京都港区	660,000	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	584,000	2.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	554,000	2.70
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	280,000	1.37
ジェイアイエヌ取引先持株会	東京都港区北青山二丁目11-3	255,000	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	233,000	1.14
田中 由佳	東京都千代田区	224,000	1.09
中谷 真一	群馬県前橋市	208,000	1.02
計	—	16,248,000	79.34

（注）1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,286,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数584,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数233,000株は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,474,000	20,474	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	20,480,000	—	—
総株主の議決権	—	20,474	—

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	2,000	—	2,000	0.01
計	—	2,000	—	2,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,268	583,177
当期間における取得自己株式	644	470,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,246	—	2,890	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していく事を基本方針とし、配当性向20%を目処に配当を実施しております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行う事を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、営業利益、経常利益は当初予想より改善していることから、期末配当金を前期比1株当たり2円増配し、1株につき4円といたしました。

なお、今後の当社の経営状況に応じて、柔軟かつ適切に株主の皆様に対する利益還元を実施できるよう、中間配当制度を導入しております。配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当金 (円)
平成23年11月29日 定時株主総会決議	81,911	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高 (円)	1,700 ※ 684	388	153	540	649
最低 (円)	1,067 ※ 332	90	39	119	293

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおける株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	503	476	461	465	517	649
最低 (円)	293	380	410	430	430	492

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中 仁	昭和38年1月25日	昭和56年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 昭和63年7月 平成4年1月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年9月 平成23年6月	前橋信用金庫（現しのめ信用金庫）入庫 株式会社スタジオクリップ入社 個人にて服飾雑貨製造卸業のジンプログラクツを創業 有限会社ジェイアイエヌを設立（平成3年7月株式会社に改組）、代表取締役社長に就任（現任） 有限会社リファインド（清算済）を設立、代表取締役社長に就任 株式会社ジンズ（当社の被合併会社）を設立、代表取締役社長に就任 株式会社ジンズガーデンスクエア（株式会社ジンズの被合併会社）を設立、代表取締役社長に就任 株式会社ジャストコミュニケーションズ（当社の被合併会社）を設立、代表取締役社長に就任 株式会社ブランドニューデイ代表取締役社長に就任（現任）	(注) 4	11,964
専務取締役	管理本部長	中村 豊	昭和27年1月8日	昭和49年4月 平成3年2月 平成6年2月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年9月 平成19年12月	前橋信用金庫（現しのめ信用金庫）入庫 同庫西支店（現石倉支店）支店長に就任 同庫業務推進課長に就任 更生会社株式会社テレホンメガネ代表取締役社長兼更生管財人代理に就任 株式会社ジンズガーデンスクエア（株式会社ジンズの被合併会社）を設立、代表取締役会長に就任 合併により株式会社ジンズ（当社の被合併会社）取締役就任 合併により当社取締役管理部ゼネラルマネジャーに就任 株式会社ヤマダ電機社外監査役に就任（現任） 当社専務取締役管理部ゼネラルマネジャーに就任 当社専務取締役管理本部長に就任（現任）	(注) 4	660
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日	平成12年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年11月	株式会社ドリームインキュベータ代表取締役に就任 有限会社ピークル代表取締役に就任（現任） 株式会社参天製薬取締役に就任（現任） コンビ株式会社取締役に就任（現任） 当社取締役に就任（現任）	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		水谷 克彦	昭和26年10月8日	昭和50年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年11月	株式会社三井銀行（現三井住友銀行）入行 株式会社さくら銀行（現三井住友銀行）池田支店支店長に就任 株式会社三井住友銀行横浜ブロック部長兼横浜支店長に就任 株式会社ケイディアイ取締役総務部長に就任 同社常務取締役就任 一般社団法人日本医療安全調査機構総務部長に就任 当社監査役に就任（現任）	(注) 5	1
監査役 (非常勤)		丸山 和貴	昭和26年6月24日	昭和56年4月 平成16年11月	丸山法律事務所開業 当社監査役に就任（現任）	(注) 6	—
監査役 (非常勤)		千賀 貴生	昭和51年8月3日	平成13年8月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成21年11月	朝日監査法人（現あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 株式会社スパイラル・アンド・カンパニー代表取締役副社長就任（現任） 税理士登録 当社監査役に就任（現任）	(注) 7	2
計							12,640

(注) 1 取締役古谷昇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役水谷克彦、丸山和貴、千賀貴生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、平成18年12月1日より執行役員制度を導入しております。

本書提出日現在の執行役員は社外取締役を除く2名の取締役（田中仁、中村豊）、及び取締役でない執行役員として宇部真記（アイウェア事業部長）、香川憲昭（管理本部ゼネラルマネージャー）、富田晋輔（経営企画室長）の計5名となります。

4 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

5 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
太田 諭哉	昭和50年12月16日	平成10年4月 平成13年10月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月	安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行）入行 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 有限会社スパイラル・アンド・カンパニー（現株式会社スパイラル・アンド・カンパニー）代表取締役社長（現任） 公認会計士登録 太田諭哉公認会計士事務所 開業 税理士登録 税理士法人スパイラル代表社員（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、「中長期的な視点から株主価値の最大化を実現するために経営体制を規律していくこと」と認識しております。また、「企業は社会の一員である」との考え方に沿って「公正で安全な地域社会の建設に貢献するため、法や規則を遵守し、高い規律と倫理観を持って、誠実で隠し事の無い経営を行う」事を経営の命題のひとつに掲げております。

以上のような基本的な考え方の下に、意思決定の迅速化や業務執行の妥当性・効率性を担保するための監督機能の整備、企業価値を大きく毀損するリスクを最小化するための内部統制機能の構築等、積極的に取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、取締役会を中心として、監査役会、業務監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

有価証券報告書提出日現在における役員の選任状況は、取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）となっております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、また必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会では経営上の重要な意思決定や業務執行状況の報告がなされ、各取締役は活発に議論しております。また、監査役も取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務執行状況について適切な監視機能を発揮しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役同士の意見交換を行い、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報の共有化等、監査役同士のコミュニケーションの向上による監査の充実を図っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、常勤監査役による日常的な監査・監督を行うほか、常勤監査役を含めた社外監査役3名が会計監査人及び業務監査室と連携して、取締役の職務の遂行を監査する体制としております。

この体制により適切なコーポレート・ガバナンスが確保出来ているものと考えていることから、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成17年7月に「ジェイアイエヌ倫理行動指針」を制定し、指針の遵守を確保するための体制としてコンプライアンス委員会を設置しております。また、不公正な商慣習、違法行為、問題ある取引などを事前に発見し、主体的に組織の浄化・改善や問題を解決する事を目指し「コンプライアンスホットライン」を設置するなど、積極的にコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

当社の内部統制システムの整備状況及びその関係図については以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のコンプライアンスの考え方は、市場からの信認と評価を得られるようにするため、当社で働く全ての役員及び使用人が「倫理」及び「法の遵守」という視点から主体的に組織の浄化・改善や問題の解決を行うべく制定された「ジェイアイエヌ倫理行動指針」を基本としております。

経営理念や倫理行動指針を保証するための体制としてコンプライアンス委員会を設置し、一人ひとりがコンプライアンスの考え方に則った行動を取るよう、役員及び使用人の教育を行い、コンプライアンス体制を整備しております。コンプライアンスの活動状況については、コンプライアンス委員会から適宜、取締役・監査役に報告し、内部監査部門も各部門の実施状況を定期的に監査しております。

また、労働者等からの通報を受け付ける窓口及び法令違反行為に該当するかを確認する等の相談に応じる窓口「コンプライアンスホットライン」をコンプライアンス委員会内並びに外部専門機関内に設置し、不正行為等の早期発見と是正を図っております。なお、会社は、通報内容を守秘し、通報者に不利益な扱いを行わないことを定めております。

- b. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人は、法令、定款はもとより、ジェイアイエヌミッションステートメント、及び社内諸規程に則り行動しております。
- 法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていること、又は行われようとしていることを知った時は、社内通報制度（コンプライアンスホットライン）その他に基づき社内外の所定の窓口宛通報することとしております。
- 使用人の法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等については、業務監査室が定期的に内部監査を実施し、取締役及び監査役に対し、その結果を報告しております。
- c. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図るため、関係会社管理規程を制定する。
 - 2) 関係会社管理規定に従い、管掌責任者及び所管部門は事前の相談・報告と合議により関係会社に対する管理・指導を行い、内部監査部門は関係会社に対してモニタリングを行う。
- d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に関わる情報を、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録・保存・管理しております。文書管理規程には、保存すべき文書の範囲、保存期間、保存場所、その他の文書等の保存及び管理の体制について定めております。なお、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしてます。
- e. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、運用することとしております。
- 事業上のリスクとして、信用リスク、事務リスク、システムリスク、コンプライアンスリスク、情報関連リスク等を認識し、個々のリスクに対応する社内規程・マニュアルの整備、見直しを行っております。
- また、リスク管理体制として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が、内部統制と一体化したリスク管理を推進し、内部監査部門が進捗状況を監査することとしております。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限に止める体制を整えてまいります。
- その他、以下のリスクに於ける事業の継続を確保するための体制を整備してまいります。
- 1) 地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
 - 2) 役員・従業員の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障を生じるリスク
 - 3) 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
 - 4) その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク
- f. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンを定めるため、中期経営計画及び単年度の事業計画を策定しております。経営計画並びに事業計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っております。
- また、執行役員制度の導入により、一部業務執行権限の委譲による取締役の監督機能の強化を図るとともに、取締役会の下に、執行役員で構成し代表取締役が議長を務める執行役員会議を設置し、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 現時点では、監査役の職務を補助する使用人を設置していませんが、監査役の職務執行においては、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施しております。なお、監査役から求めがあった場合には、補助使用人を速やかに配置してまいります。
- h. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助する使用人を配置した場合は、その人数及び人事異動・懲戒等につき、監査役の同意を要するものとする等、取締役からの独立性を確保するよう人事的な配慮を行う体制を構築してまいります。

- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告しております。
また、取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告することとしております。
使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができることとしております。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
従業員等は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示しております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の外部専門家と相談し、重要な改善策を取締役会に具申しております。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用並びにその評価・改善に取り組んでおります。
- 1. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社は、全役職員が遵守すべき規範である「倫理行動規範」で、社会秩序の脅威となる反社会的勢力への毅然とした対応、違法行為・反社会的行為との断絶、並びに反社会的勢力に対する一切の利益供与の禁止を宣言し、反社会的勢力との関係排除に取り組んでおります。
当社は、反社会的勢力排除のため、次のとおり社内体制を整備しております。
 - 1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
管理本部総務グループを反社会的勢力対応の統括部署とし、反社会的勢力に関する情報収集・管理、外部機関との連携、マニュアル整備等を一元管理しております。また、不当要求防止責任者を設置し、不当要求に対し即時・適切に対応できる体制を構築しております。
 - 2) 外部専門機関との連携状況
主要事業所所在地の所轄警察署、暴力団追放運動推進センター等外部機関への協力要請が速やかに行えるように、平時より連絡を密にしております。
 - 3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況等
新規取引先に対しては、通常の取引審査に加え、専門機関へ委託し反社会的勢力との関係性有無の調査を実施し、また万一相手方が反社会的勢力等であることが判明した場合、事前・事後を問わず契約を拒絶・解除できるよう、取引基本契約に反社会的勢力排除条項を追加改定し、反社会的勢力等の侵入排除に努めております。なお、新規株主については全先に対し、既存株主については定期的な保有状況調査の結果、株数の著しい変動があった場合等に同様の調査を実施するとともに、株式事務代行委託企業からも情報提供をうけ、特殊株主が認められた場合は早急に対策がとれる体制を整えております。
 - 4) 対応マニュアルの整備、研修活動の実施状況
反社会的勢力に対する基本方針及び不当要求への具体的な対処方法等をコンプライアンスハンドブック「JIN Way」にまとめ、社員への配布や店舗への配備により周知に努めております。また、不当要求防止責任者は外部機関が開催する講習会・セミナーへ積極的に参加し知識の習得に努めております。

The diagram illustrates the Corporate Governance Framework of Daiichi Sankyo Co., Ltd. The hierarchy is as follows:

- 株主総会 (General Meeting of Shareholders)** is at the top, with arrows indicating "選任・解任" (Appointment/Dismissal) for the **取締役会**, **監査役会**, and **会計監査人**.
- 取締役会 (Board of Directors)** reports to the General Meeting and appoints/dismisses the **代表取締役**. It also has a "報告" (Report) line to the **監査役会**.
- 代表取締役 (Representative Director)** reports to the Board of Directors and oversees the **執行役員会**.
- 執行役員会 (Executive Committee)** manages and supervises the **事業部門・管理部門・グループ会社**.
- 監査役会 (Audit Committee)** collaborates with the **会計監査人** and oversees the **業務監査室**.
- 会計監査人 (Accounting Auditor)** performs accounting audits and collaborates with the **監査役会** and **業務監査室**.
- コンプライアンス委員会 (Compliance Committee)** and **リスク管理委員会 (Risk Management Committee)** are part of the internal control system, reporting to the **取締役会** and collaborating with the **業務監査室**.
- 業務監査室 (Business Audit Room)** performs business audits and collaborates with the **監査役会**, **会計監査人**, and the **事業部門・管理部門・グループ会社**.
- 事業部門・管理部門・グループ会社 (Business/Management/Group Companies)** are at the bottom, receiving management and supervision from the **執行役員会** and being audited by the **業務監査室**.

当社のリスク管理体制につきましては、リスク管理規程により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ってリスク管理委員会を設置し、内部統制と一体化したリスク管理を推進し、また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限に止める体制を整えております。

社長直轄の組織として内部監査を専属的に行う業務監査室を設置し、業務監査室長以下２名が監査計画に基づき店舗及び各組織の業務執行状況等の監査を実施しております。

また、監査役は取締役会、並びにその他の重要会議に出席し意見を述べるほか、議事録・稟議書その他の会社内部文書等の閲覧、取締役並びに従業員との業務執行にかかる情報交換等を通じ、適切な経営監視機能を発揮しております。

– 34 –

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	中島 茂喜	—
	指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 裕司	—

(注) 1 継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人との監査契約に基づき、公認会計士5名、その他4名で構成されております。

④社外取締役及び社外監査役

当社は有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役との間には重要な人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は、丸山和貴氏を、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役は、それぞれの豊富な経験、見識及び専門知識に基づき、取締役会を通じて、客観的な立場から当社経営に対して指摘や提言を行っており、当社の意思決定プロセスにおいて、その適正性を確保しているものと考えます。

なお、社外監査役は当社の監査方針に基づき、取締役会での発言を通じて取締役の業務執行を監督する他、当社の業務監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い連携を図っております。また、監査役会において監査役間の意見交換や、各監査役の監査業務の分担を取り決め、その分担に則り適宜事業所等の監査を実施しております。

⑤責任限定契約の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く。)	2	62,400	62,400	—	—	—
社外役員	4	16,800	16,800	—	—	—

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成17年11月25日開催の第18回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議させていただいております。

2 監査役の報酬限度額は、平成17年11月25日開催の第18回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議させていただいております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

⑦株式の保有状況

該当事項はありません。

⑧その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事ができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とする事を目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）を行う事ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とする事を目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除する事ができる旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行う事を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

(注) 当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に方針は定めておりませんが、監査日数、当社の事業規模及び業務内容等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	527,392
受取手形及び売掛金	1,106,107
商品及び製品	930,921
原材料及び貯蔵品	79,848
繰延税金資産	86,079
その他	310,441
貸倒引当金	△106
流動資産合計	3,040,684
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,321,945
減価償却累計額	△691,304
建物及び構築物（純額）	1,630,641
機械装置及び運搬具	1,351
減価償却累計額	△1,196
機械装置及び運搬具（純額）	154
工具、器具及び備品	392,027
減価償却累計額	△221,601
工具、器具及び備品（純額）	170,426
土地	14,454
リース資産	439,484
減価償却累計額	△150,904
リース資産（純額）	288,580
建設仮勘定	10,947
有形固定資産合計	2,115,204
無形固定資産	
リース資産	124,048
その他	38,864
無形固定資産合計	162,912
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 64,188
長期貸付金	32,610
繰延税金資産	20,062
敷金及び保証金	1,292,058
その他	6,315
投資その他の資産合計	1,415,235
固定資産合計	3,693,352
資産合計	6,734,036

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	537,025
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	372,459
未払金及び未払費用	804,058
リース債務	93,924
未払法人税等	369,402
未払消費税等	31,895
資産除去債務	15,940
その他	31,282
流動負債合計	2,805,988
固定負債	
長期借入金	914,502
リース債務	328,246
資産除去債務	58,982
その他	48,114
固定負債合計	1,349,846
負債合計	4,155,835
純資産の部	
株主資本	
資本金	518,500
資本剰余金	495,500
利益剰余金	1,565,207
自己株式	△1,006
株主資本合計	2,578,201
純資産合計	2,578,201
負債純資産合計	6,734,036

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	14,574,651
売上原価	※1 3,886,419
売上総利益	10,688,232
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,604,627
営業利益	1,083,604
営業外収益	
受取利息	213
為替差益	969
受取賃貸料	22,493
その他	4,636
営業外収益合計	28,312
営業外費用	
支払利息	24,673
支払手数料	18,537
災害義援金	14,319
その他	1,639
営業外費用合計	59,169
経常利益	1,052,747
特別損失	
固定資産除却損	※4 43,297
減損損失	※5 20,073
店舗閉鎖損失	※6 6,424
リース解約損	4,754
事務所移転費用	※7 19,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,658
その他	5,573
特別損失合計	191,073
税金等調整前当期純利益	861,673
法人税、住民税及び事業税	506,154
法人税等調整額	△28,487
法人税等合計	477,666
少数株主損益調整前当期純利益	384,007
当期純利益	384,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,007
包括利益	384,007
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	384,007

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		518,500
当期末残高		518,500
資本剰余金		
前期末残高		495,500
当期末残高		495,500
利益剰余金		
前期末残高		1,222,158
当期変動額		
剰余金の配当		△40,958
当期純利益		384,007
当期変動額合計		343,049
当期末残高		1,565,207
自己株式		
前期末残高		△423
当期変動額		
自己株式の取得		△583
当期変動額合計		△583
当期末残高		△1,006
株主資本合計		
前期末残高		2,235,735
当期変動額		
剰余金の配当		△40,958
当期純利益		384,007
自己株式の取得		△583
当期変動額合計		342,466
当期末残高		2,578,201
純資産合計		
前期末残高		2,235,735
当期変動額		
剰余金の配当		△40,958
当期純利益		384,007
自己株式の取得		△583
当期変動額合計		342,466
当期末残高		2,578,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	861, 673
減価償却費	429, 493
減損損失	20, 073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91, 658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28
受取利息及び受取配当金	△213
支払利息	24, 673
支払手数料	18, 537
為替差損益 (△は益)	△3, 295
災害義援金	14, 319
固定資産除却損	43, 297
事務所移転費用	19, 292
店舗閉鎖損失	6, 424
リース解約損	4, 754
解約金	5, 622
売上債権の増減額 (△は増加)	△327, 423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461, 170
その他の資産の増減額 (△は増加)	△196, 703
仕入債務の増減額 (△は減少)	181, 531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44, 866
未払金の増減額 (△は減少)	137, 123
未払費用の増減額 (△は減少)	137, 071
その他の負債の増減額 (△は減少)	4, 450
その他	26, 663
小計	993, 016
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△23, 977
手数料の支払額	△19, 537
災害義援金の支払額	△14, 319
リース契約解除に伴う支払額	△4, 754
解約金の支払額	△5, 622
法人税等の支払額	△379, 819
営業活動によるキャッシュ・フロー	545, 106

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,116,679
無形固定資産の取得による支出	△29,848
貸付けによる支出	△20,212
貸付金の回収による収入	2,556
子会社株式の取得による支出	△64,188
出資金の回収による収入	3,060
敷金及び保証金の差入による支出	△375,444
敷金の回収による収入	6,078
その他	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	514,949
長期借入れによる収入	1,019,817
長期借入金の返済による支出	△275,419
割賦債務の返済による支出	△885
リース債務の返済による支出	△70,310
自己株式の取得による支出	△583
配当金の支払額	△40,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,703
現金及び現金同等物の期首残高	426,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 527,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社ブランドニューデイ 当連結会計年度において、株式会社ブランドニューデイを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 吉姿商貿（瀋陽）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 （吉姿商貿（瀋陽）有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① たな卸資産 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1666 946 1771"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	10年～20年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年						
構築物	10年～20年						
工具、器具及び備品	2年～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
<p>1 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に36,869千円、特別損失に91,658千円影響額を記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。	
関係会社出資金	64,188千円
2 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と当座貸越契約を締結しております。	
この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行 残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,100,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,100,000千円
3 貸出コミットメント契約	
当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金 の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成23 年8月31日付にて取引銀行5行と1年間の貸出コミッ トメント契約を締結しております。	
この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行 残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメント契約の総額	3,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	3,000,000千円
4 セール・アンド・リースバック取引契約	
当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするた め、平成20年12月1日付にて一部店舗設備についてセ ール・アンド・リースバック取引契約を締結しており ます。	
この契約に基づく当連結会計年度末の連結貸借対照 表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。	
資産	
有形固定資産「リース資産」	192,376千円
計	192,376千円
負債	
流動負債 「リース債務」	31,298千円
固定負債 「リース債務」	164,111千円
計	195,410千円

当連結会計年度
(平成23年8月31日)

5 財務制限条項

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びセール・アンド・リースバック取引契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成20年8月29日付貸出コミットメント契約
当連結会計年度末残高 160,779千円
- (2) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約
当連結会計年度末残高 1,550,000千円
- (3) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約
融資枠契約の総額 3,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 一千円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること
- ② 契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。
- (4) 平成20年12月1日付セール・アンド・リースバック取引契約
当連結会計年度末残高 195,410千円

以上の契約にかかる財務制限条項

- ① 契約締結日以降の各決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日以降の各決算期末日における単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

70,334千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	2,696,608千円
地代家賃	2,147,775千円
広告宣伝費	1,522,417千円
減価償却費	429,493千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

4,000千円

- ※4 固定資産除却損

建物	37,536千円
工具、器具及び備品	5,760千円
合計	43,297千円

- ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物他	近畿地方他	20,073
合計			20,073

当社はキャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から業態転換の意思決定をした部門の固定資産帳簿価額、新システム導入による廃棄予定の既存システムの固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,073千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	16,262千円
工具、器具及び備品	1,698千円
リース資産（賃貸借処理）	1,566千円
敷金及び保証金	546千円
合計	20,073千円

当連結会計年度
(自 平成22年 9 月 1 日
至 平成23年 8 月31日)

※6 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失は、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損であり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	6,424千円
合計	6,424千円

※7 事務所移転費用

事務所移転費用は、東京事務所の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	10,862千円
原状回復費用等	8,430千円
合計	19,292千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式(注) 1	20,480,000	—	—	20,480,000
合計	20,480,000	—	—	20,480,000
自己株式 普通株式(注) 1、2	978	1,268	—	2,246
合計	978	1,268	—	2,246

(注) 1 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については前事業年度末の数値を記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,268株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,958	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	527,392千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—千円
現金及び現金同等物	527,392千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器、検眼機類（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	587,674	481,273	918	105,482
無形固定資産 (その他)	55,197	39,241	5,912	10,043
合計	642,871	520,515	6,830	115,525

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	93,089千円
1年超	27,024千円
合計	120,113千円

リース資産減損勘定の残高 7,133千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	163,521千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,027千円
減価償却費相当額	155,196千円
支払利息相当額	4,357千円
減損損失	1,566千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)	
2 オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1 年以内	81,832千円
1 年超	131,721千円
合計	213,553千円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、主な貸主の信用状況を把握するとともに、貸主ごとの残高管理を行う体制としております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほぼ全てが2ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金のうち、長期借入金については金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主として固定金利による契約とすることで、金利変動リスクの低減を図っております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。リース取引は全て固定金利による契約であり、金利変動リスクには晒されております。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰表を作成する等の方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動する事があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	527,392	527,392	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,106,107	1,106,107	—
(3) 敷金及び保証金(※)	1,074,125	942,511	△131,614
資産計	2,707,625	2,576,011	△131,614
(1) 買掛金	537,025	537,025	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 未払金及び未払費用	804,058	804,058	—
(4) 未払法人税等	369,402	369,402	—
(5) 長期借入金	1,286,962	1,287,419	457
(6) リース債務	422,170	430,870	8,699
負債計	3,969,618	3,978,776	9,157

(※) 連結貸借対照表における敷金及び保証金の金額と金融商品の時価における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	500,270	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,106,107	—	—	—
敷金及び保証金	81,218	122,451	778,315	92,139
合計	1,687,596	122,451	778,315	92,139

３．長期借入金及びリース債務の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成23年８月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成23年８月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度（平成23年８月31日）

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成22年９月１日 至 平成23年８月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成23年8月31日)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業税否認額	26,877千円
たな卸資産評価損否認額	42,591千円
未払賞与	8,086千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,159千円
その他	3,512千円
繰延税金資産小計	88,226千円
評価性引当金	△2,030千円
繰延税金資産合計	86,195千円

繰延税金負債

資産除去債務	116千円
繰延税金負債合計	116千円
繰延税金資産の純額	86,079千円

(固定資産)

繰延税金資産

減損損失	10,145千円
資産除去債務に対応する除去費用	67,820千円
その他	5,022千円
繰延税金資産小計	82,988千円
評価性引当額	△47,391千円
繰延税金資産合計	35,596千円

繰延税金負債

資産除去債務	15,534千円
繰延税金負債合計	15,534千円
繰延税金資産の純額	20,062千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
住民税均等割	6.30
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.44
特定同族会社の留保金課税額	2.47
評価性引当額	5.74
その他	△0.07
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	55.31%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 「クールドゥクルール」ブランドによるレディース雑貨事業

事業の内容 レディース雑貨の企画、製造、販売及び輸出入

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社ブランドニューデ이를承継会社とする新設分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブランドニューデイ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

今回の会社分割において、レディース雑貨事業を別会社とすることにより、変化の激しいファッショントレンドに機敏に対応出来る組織体制と意思決定の迅速化及び事業収益に対する責任の明確化を図り、同事業の更なる成長を目指します。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(主に1.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,589千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,013千円
時の経過による調整額	618千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,298千円
期末残高	74,923千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	125円90銭
1株当たり当期純利益金額	18円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,578,201
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,578,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,477,754

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	384,007
普通株式に係る当期純利益 (千円)	384,007
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,478,189

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(海外子会社設立)</p> <p>当社は、平成23年10月7日開催の取締役会において、アイウェア事業の中長期的な成長を目的に、中国での新たな店舗展開を目指すため以下のとおり中国・上海市に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>商号 晴姿商貿（上海）有限公司（予定）</p> <p>所在地 中国上海市</p> <p>代表者 董事長 中村 豊</p> <p>資本金 70万米ドル（予定）</p> <p>出資者 当社100%</p> <p>事業内容 中国国内におけるアイウェア店舗の展開</p> <p>設立時期 平成23年12月（予定）</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,868	550,000	0.680	—
1年以内に返済予定の長期借入金	275,419	372,459	1.424	—
1年以内に返済予定のリース債務	67,984	93,924	2.987	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	267,779	914,502	1.103	平成24年9月 ～平成27年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	301,719	328,246	3.611	平成25年9月 ～平成28年8月
合計	951,770	2,259,133	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,000	355,182	200,320	—
リース債務	96,133	176,646	35,018	20,447

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	2,980,609	3,768,847	3,752,147	4,073,047
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△304,755	531,062	296,462	338,905
四半期純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△226,706	305,870	157,616	147,227
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△11.07	14.94	7.70	7.19

(注) 当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）の期末より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期までは個別財務諸表から算出しております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,689	467,714
受取手形	56	—
売掛金	779,887	1,068,326
商品及び製品	491,859	834,783
原材料及び貯蔵品	57,740	79,200
前渡金	78,756	214,780
前払費用	51,918	71,586
繰延税金資産	66,504	86,079
その他	14,994	58,930
貸倒引当金	△77	△106
流動資産合計	1,968,330	2,881,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389,462	2,201,883
減価償却累計額	△463,388	△617,996
建物（純額）	926,073	1,583,887
構築物	39,899	40,075
減価償却累計額	△27,814	△29,995
構築物（純額）	12,085	10,079
機械及び装置	1,351	785
減価償却累計額	△1,145	△670
機械及び装置（純額）	205	115
工具、器具及び備品	274,094	373,250
減価償却累計額	△177,739	△207,054
工具、器具及び備品（純額）	96,355	166,196
土地	14,454	14,454
リース資産	398,521	436,918
減価償却累計額	△95,143	△149,920
リース資産（純額）	303,377	286,998
建設仮勘定	48,996	10,947
有形固定資産合計	1,401,547	2,072,678
無形固定資産		
商標権	4,275	3,637
ソフトウェア	17,338	33,861
電話加入権	683	683
リース資産	17,338	124,048
無形固定資産合計	39,636	162,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 8 月 31 日)
投資その他の資産		
関係会社株式	—	184, 838
出資金	3, 070	10
関係会社出資金	—	64, 188
長期貸付金	15, 984	13, 428
関係会社長期貸付金	—	50, 682
破産更生債権等	640	640
長期前払費用	8, 637	5, 308
繰延税金資産	11, 149	20, 062
敷金及び保証金	1, 021, 501	1, 249, 586
投資その他の資産合計	1, 060, 982	1, 588, 743
固定資産合計	2, 502, 166	3, 823, 653
資産合計	4, 470, 496	6, 704, 947
負債の部		
流動負債		
買掛金	355, 493	525, 642
短期借入金	38, 868	550, 000
1年内返済予定の長期借入金	275, 419	372, 459
リース債務	67, 984	93, 386
未払金	192, 600	288, 175
未払費用	381, 560	489, 532
未払法人税等	244, 189	368, 157
未払消費税等	77, 337	27, 057
前受金	4, 612	5, 048
預り金	10, 713	17, 152
前受収益	1, 200	1, 141
資産除去債務	—	15, 940
リース資産減損勘定	11, 327	5, 020
その他	491	605
流動負債合計	1, 661, 799	2, 759, 321
固定負債		
長期借入金	267, 779	914, 502
リース債務	301, 729	327, 088
長期未払金	—	41, 636
資産除去債務	—	58, 587
その他	3, 454	5, 876
固定負債合計	572, 962	1, 347, 691
負債合計	2, 234, 761	4, 107, 012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 8 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	518, 500	518, 500
資本剰余金		
資本準備金	473, 500	473, 500
その他資本剰余金	22, 000	22, 000
資本剰余金合計	495, 500	495, 500
利益剰余金		
利益準備金	8, 279	8, 279
その他利益剰余金		
別途積立金	60, 000	60, 000
繰越利益剰余金	1, 153, 879	1, 516, 662
利益剰余金合計	1, 222, 158	1, 584, 941
自己株式	△423	△1, 006
株主資本合計	2, 235, 735	2, 597, 934
純資産合計	2, 235, 735	2, 597, 934
負債純資産合計	4, 470, 496	6, 704, 947

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	10,603,677	14,371,289
売上原価		
商品期首たな卸高	541,023	491,859
当期商品仕入高	3,032,801	4,277,003
合計	3,573,824	4,768,863
他勘定振替高	—	※1 128,504
商品期末たな卸高	491,859	834,783
商品売上原価	※2 3,081,965	※2 3,805,574
売上総利益	7,521,712	10,565,714
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,963,773	—
地代家賃	1,654,992	—
広告宣伝費	1,063,235	—
減価償却費	275,584	—
支払手数料	409,058	—
備品消耗品費	289,434	—
旅費及び交通費	175,839	—
荷造運搬費	70,404	—
販売促進費	102,465	—
支払リース料	257,592	—
賞与	43,258	—
役員報酬	69,150	—
法定福利費	250,227	—
水道光熱費	79,667	—
租税公課	40,389	—
その他	156,267	—
販売費及び一般管理費合計	※4 6,901,341	※3, ※4 9,467,862
営業利益	620,371	1,097,851
営業外収益		
受取利息	231	391
受取配当金	91	—
受取賃貸料	21,859	22,493
為替差益	5,847	465
その他	3,599	7,282
営業外収益合計	31,629	30,632
営業外費用		
支払利息	23,675	24,664
支払手数料	26,157	18,537
災害義援金	—	14,319
その他	1,653	1,213
営業外費用合計	51,487	58,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
経常利益	600, 513	1, 069, 748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	681	—
特別利益合計	681	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 1, 501	—
固定資産除却損	※6 34, 718	※6 43, 297
減損損失	※7 21, 346	※7 20, 073
店舗閉鎖損失	※8 10, 256	※8 6, 424
リース解約損	18, 309	4, 754
事務所移転費用	—	※9 19, 292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91, 658
その他	—	5, 573
特別損失合計	86, 133	191, 073
税引前当期純利益	515, 062	878, 675
法人税、住民税及び事業税	230, 355	504, 909
法人税等調整額	52, 161	△29, 974
法人税等合計	282, 517	474, 934
当期純利益	232, 544	403, 740

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	518,500	518,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,500	518,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473,500	473,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,500	473,500
その他資本剰余金		
前期末残高	22,000	22,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000	22,000
資本剰余金合計		
前期末残高	495,500	495,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495,500	495,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,279	8,279
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	941,814	1,153,879
当期変動額		
剰余金の配当	△20,480	△40,958
当期純利益	232,544	403,740
当期変動額合計	212,064	362,782
当期末残高	1,153,879	1,516,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1, 010, 093	1, 222, 158
当期変動額		
剰余金の配当	△20, 480	△40, 958
当期純利益	232, 544	403, 740
当期変動額合計	212, 064	362, 782
当期末残高	1, 222, 158	1, 584, 941
自己株式		
前期末残高	—	△423
当期変動額		
自己株式の取得	△423	△583
当期変動額合計	△423	△583
当期末残高	△423	△1, 006
株主資本合計		
前期末残高	2, 024, 093	2, 235, 735
当期変動額		
剰余金の配当	△20, 480	△40, 958
当期純利益	232, 544	403, 740
自己株式の取得	△423	△583
当期変動額合計	211, 641	362, 199
当期末残高	2, 235, 735	2, 597, 934
純資産合計		
前期末残高	2, 024, 093	2, 235, 735
当期変動額		
剰余金の配当	△20, 480	△40, 958
当期純利益	232, 544	403, 740
自己株式の取得	△423	△583
当期変動額合計	211, 641	362, 199
当期末残高	2, 235, 735	2, 597, 934

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	515,062
減価償却費	275,584
減損損失	21,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,507
受取利息及び受取配当金	△323
支払利息	23,675
支払手数料	26,157
為替差損益 (△は益)	△4,947
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,501
固定資産除却損	34,718
店舗閉鎖損失	10,256
リース解約損	18,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,869
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,046
未払金の増減額 (△は減少)	57,626
未払費用の増減額 (△は減少)	88,036
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,825
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,028
小計	1,087,788
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	△24,268
手数料の支払額	△28,157
店舗閉鎖に伴う支払額	△1,279
リース契約解除に伴う支払額	△54,006
法人税等の支払額	△27,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△287,482
有形固定資産の売却による収入	12,953
無形固定資産の取得による支出	△9,023
貸付金の回収による収入	2,556
出資金の払込による支出	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△193,274
敷金及び保証金の回収による収入	12,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,530

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）		△305,212
長期借入れによる収入		150,000
長期借入金の返済による支出		△300,821
割賦債務の返済による支出		△5,037
リース債務の返済による支出		△57,803
自己株式の取得による支出		△423
配当金の支払額		△20,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		△539,811
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△48,357
現金及び現金同等物の期首残高		475,047
現金及び現金同等物の期末残高	※1	426,689

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	—	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採用し ております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3 年～50年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 2 年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 8 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
同左	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ34,836千円、税引前当期純利益は126,494千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
(損益計算書) 同左	(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当事業年度では損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。 なお、主要な費目及びその金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は29,768千円であります。	(キャッシュ・フロー計算書) 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)																																																				
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成22年 8 月31日付にて取引銀行 4 行と 1 年間の貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記コミットメント契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成21年 8 月期末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。</p> <p>3 セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月 1 日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の貸借対照表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">資産</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「リース資産」</td><td>222,873千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>222,873千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">負債</td></tr> <tr> <td>流動負債 「リース債務」</td><td>30,260千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 「リース債務」</td><td>195,410千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>225,671千円</td></tr> </table> <p>なお、上記セール・アンド・リースバック取引契約には次の財務制限条項が付されております。</p>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円	貸出コミットメント契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,000,000千円	資産		有形固定資産「リース資産」	222,873千円	計	222,873千円	負債		流動負債 「リース債務」	30,260千円	固定負債 「リース債務」	195,410千円	計	225,671千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成23年 8 月31日付にて取引銀行 5 行と 1 年間の貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table> <p>3 セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月 1 日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の貸借対照表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">資産</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「リース資産」</td><td>192,376千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>192,376千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">負債</td></tr> <tr> <td>流動負債 「リース債務」</td><td>31,298千円</td></tr> <tr> <td>固定負債 「リース債務」</td><td>164,111千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>195,410千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,100,000千円	貸出コミットメント契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,000,000千円	資産		有形固定資産「リース資産」	192,376千円	計	192,376千円	負債		流動負債 「リース債務」	31,298千円	固定負債 「リース債務」	164,111千円	計	195,410千円
当座貸越極度額	500,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				
貸出コミットメント契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				
資産																																																					
有形固定資産「リース資産」	222,873千円																																																				
計	222,873千円																																																				
負債																																																					
流動負債 「リース債務」	30,260千円																																																				
固定負債 「リース債務」	195,410千円																																																				
計	225,671千円																																																				
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
差引額	1,100,000千円																																																				
貸出コミットメント契約の総額	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
差引額	3,000,000千円																																																				
資産																																																					
有形固定資産「リース資産」	192,376千円																																																				
計	192,376千円																																																				
負債																																																					
流動負債 「リース債務」	31,298千円																																																				
固定負債 「リース債務」	164,111千円																																																				
計	195,410千円																																																				

<p>前事業年度 (平成22年 8 月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成23年 8 月31日)</p>
<p>(1) 本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p> <p>_____</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びセール・アンド・リースバック取引契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成20年 8 月29日付貸出コミットメント契約</p> <p>当事業年度末残高 160,779千円</p> <p>(2) 平成22年 8 月31日付貸出コミットメント契約</p> <p>当事業年度末残高 1,550,000千円</p> <p>(3) 平成23年 8 月31日付貸出コミットメント契約</p> <p>融資枠契約の総額 3,000,000千円</p> <p>当事業年度末借入実行残高 ー千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年12月 1 日付セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当事業年度末残高 195,410千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>①契約締結日以降の各決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>②契約締結日以降の各決算期末日における単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,971千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">会社分割による減少高 128,504千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,078千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p style="text-align: right;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 2,639,393千円</p> <p style="text-align: right;">地代家賃 2,113,994千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,521,153千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 424,871千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 635,201千円</p> <p style="text-align: right;">備品消耗品費 460,391千円</p>
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,904千円</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,000千円</p>
<p>※5 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">建物 1,283千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 218千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,501千円</p>	<p style="text-align: right;">_____</p>
<p>※6 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 31,297千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 3,421千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 34,718千円</p>	<p>※6 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 37,536千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 5,760千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 43,297千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)																																												
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																												
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物他</td><td>関東地方</td><td>21,346</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>21,346</td></tr></table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯としては、コア・コンピタンスの観点から撤退の意思決定をした部門の固定資産帳簿価額、新システム導入による廃棄予定の既存システムの固定資産帳簿価額、並びに営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗に係る固定資産等の帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,346千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>1,463千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>35千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>10,118千円</td></tr><tr><td>リース資産（無形）</td><td>9,728千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,346千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗等	建物他	関東地方	21,346	合計			21,346	建物	1,463千円	工具、器具及び備品	35千円	ソフトウェア	10,118千円	リース資産（無形）	9,728千円	合計	21,346千円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>店舗等</td><td>建物他</td><td>近畿地方他</td><td>20,073</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>20,073</td></tr></table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から業態転換の意思決定をした部門の固定資産帳簿価額、新システム導入による廃棄予定の既存システムの固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,073千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>16,262千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,698千円</td></tr><tr><td>リース資産（賃貸借処理）</td><td>1,566千円</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>546千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,073千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗等	建物他	近畿地方他	20,073	合計			20,073	建物	16,262千円	工具、器具及び備品	1,698千円	リース資産（賃貸借処理）	1,566千円	敷金及び保証金	546千円	合計	20,073千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗等	建物他	関東地方	21,346																																										
合計			21,346																																										
建物	1,463千円																																												
工具、器具及び備品	35千円																																												
ソフトウェア	10,118千円																																												
リース資産（無形）	9,728千円																																												
合計	21,346千円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
店舗等	建物他	近畿地方他	20,073																																										
合計			20,073																																										
建物	16,262千円																																												
工具、器具及び備品	1,698千円																																												
リース資産（賃貸借処理）	1,566千円																																												
敷金及び保証金	546千円																																												
合計	20,073千円																																												
※8 店舗閉鎖損失の内訳 店舗閉鎖損失は、当事業年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損、リース解約手数料及び原状回復費用であり、その内訳は以下のとおりであります。	※8 店舗閉鎖損失の内訳 店舗閉鎖損失は、当事業年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損であり、その内訳は以下のとおりであります。																																												
<table><tr><td>固定資産除却損</td><td>5,110千円</td></tr><tr><td>リース解約手数料</td><td>876千円</td></tr><tr><td>原状回復費用</td><td>4,269千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,256千円</td></tr></table>	固定資産除却損	5,110千円	リース解約手数料	876千円	原状回復費用	4,269千円	合計	10,256千円	<table><tr><td>固定資産除却損</td><td>6,424千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,424千円</td></tr></table>	固定資産除却損	6,424千円	合計	6,424千円																																
固定資産除却損	5,110千円																																												
リース解約手数料	876千円																																												
原状回復費用	4,269千円																																												
合計	10,256千円																																												
固定資産除却損	6,424千円																																												
合計	6,424千円																																												
	※9 事務所移転費用 事務所移転費用は、東京事務所の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。																																												
	<table><tr><td>固定資産除却損</td><td>10,862千円</td></tr><tr><td>原状回復費用等</td><td>8,430千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,292千円</td></tr></table>	固定資産除却損	10,862千円	原状回復費用等	8,430千円	合計	19,292千円																																						
固定資産除却損	10,862千円																																												
原状回復費用等	8,430千円																																												
合計	19,292千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式 普通株式	20,480,000	—	—	20,480,000
合計	20,480,000	—	—	20,480,000
自己株式 普通株式 (注)	—	978	—	978
合計	—	978	—	978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加978株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	20,480	1.00	平成21年 8 月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,958	2.00	平成22年 8 月31日	平成22年11月29日

当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式 (注)	978	1,268	—	2,246
合計	978	1,268	—	2,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,268株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 426,689千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 426,689千円	—
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれリース資産56,813千円、リース債務59,762千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗什器、検眼機類（「工具、器具及び備品」）であります。 (イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>793,026</td><td>532,447</td><td>1,629</td><td>258,949</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>89,871</td><td>66,136</td><td>9,370</td><td>14,364</td></tr><tr><td>合計</td><td>882,897</td><td>598,584</td><td>11,000</td><td>273,313</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	793,026	532,447	1,629	258,949	ソフトウェア	89,871	66,136	9,370	14,364	合計	882,897	598,584	11,000	273,313	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>556,093</td><td>454,352</td><td>－</td><td>101,740</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>41,924</td><td>27,227</td><td>5,745</td><td>8,951</td></tr><tr><td>合計</td><td>598,018</td><td>481,580</td><td>5,745</td><td>110,692</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	556,093	454,352	－	101,740	ソフトウェア	41,924	27,227	5,745	8,951	合計	598,018	481,580	5,745	110,692
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具、器具 及び備品	793,026	532,447	1,629	258,949																																					
ソフトウェア	89,871	66,136	9,370	14,364																																					
合計	882,897	598,584	11,000	273,313																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
工具、器具 及び備品	556,093	454,352	－	101,740																																					
ソフトウェア	41,924	27,227	5,745	8,951																																					
合計	598,018	481,580	5,745	110,692																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,738千円 1年超 132,759千円 合計 293,497千円 リース資産減損勘定の残高 12,471千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88,984千円 1年超 26,092千円 合計 115,076千円 リース資産減損勘定の残高 5,989千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204,682千円 リース資産減損勘定の取崩額 722千円 減価償却費相当額 193,771千円 支払利息相当額 8,287千円 減損損失 9,728千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 153,004千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,847千円 減価償却費相当額 145,266千円 支払利息相当額 4,120千円 減損損失 1,566千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年以内 79,628千円 1 年超 ー千円 合計 79,628千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年以内 81,832千円 1 年超 131,721千円 合計 213,553千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、主な貸主の信用状況を把握するとともに、貸主ごとの残高管理を行う体制としております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほぼ全てが2ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金のうち、長期借入金については金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主として固定金利による契約とすることで、金利変動リスクの低減を図っております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。リース取引は全て固定金利による契約であり、金利変動リスクには晒されておられません。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰表を作成する等の方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動する事があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	426,689	426,689	—
(2) 受取手形	56	56	—
(3) 売掛金	779,887	779,887	—
(4) 敷金及び保証金	1,021,501	929,385	△92,116
資産計	2,228,134	2,136,018	△92,116
(1) 買掛金	355,493	355,493	—
(2) 短期借入金	38,868	38,868	—
(3) リース債務（流動負債）	67,984	76,730	8,746
(4) 未払金	192,600	192,600	—
(5) 未払費用	381,560	381,560	—
(6) 未払法人税等	244,189	244,189	—
(7) 長期借入金	543,198	544,599	1,400
(8) リース債務（固定負債）	301,729	310,355	8,626
負債計	2,125,624	2,144,397	18,773

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	406,993	—	—	—
受取手形	56	—	—	—
売掛金	779,887	—	—	—
敷金及び保証金	1,892	105,857	895,086	18,664
合計	1,188,829	105,857	895,086	18,664

3. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式184,838千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>16,182千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>37,399千円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>8,516千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,406千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td><u>66,504千円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table> <tr> <td>減損損失</td><td>10,556千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>593千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td><u>11,149千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>77,654千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認額	16,182千円	たな卸資産評価損否認額	37,399千円	未払賞与	8,516千円	その他	4,406千円	繰延税金資産 (流動) 小計	<u>66,504千円</u>	減損損失	10,556千円	その他	593千円	繰延税金資産 (固定) 小計	<u>11,149千円</u>	繰延税金資産合計	<u>77,654千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>26,877千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>41,274千円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>8,086千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>6,444千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,512千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>86,195千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>116千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>116千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>86,079千円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>10,145千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>67,585千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>271千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td><u>78,001千円</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△42,405千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>35,596千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>15,534千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>15,534千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>20,062千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認額	26,877千円	たな卸資産評価損否認額	41,274千円	未払賞与	8,086千円	資産除去債務に対応する除去費用	6,444千円	その他	3,512千円	繰延税金資産合計	<u>86,195千円</u>	繰延税金負債		資産除去債務	116千円	繰延税金負債合計	<u>116千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>86,079千円</u>	繰延税金資産		減損損失	10,145千円	資産除去債務に対応する除去費用	67,585千円	その他	271千円	繰延税金資産小計	<u>78,001千円</u>	評価性引当額	<u>△42,405千円</u>	繰延税金資産合計	<u>35,596千円</u>	繰延税金負債		資産除去債務	15,534千円	繰延税金負債合計	<u>15,534千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>20,062千円</u>
未払事業税否認額	16,182千円																																																														
たな卸資産評価損否認額	37,399千円																																																														
未払賞与	8,516千円																																																														
その他	4,406千円																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	<u>66,504千円</u>																																																														
減損損失	10,556千円																																																														
その他	593千円																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>11,149千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	<u>77,654千円</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税否認額	26,877千円																																																														
たな卸資産評価損否認額	41,274千円																																																														
未払賞与	8,086千円																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	6,444千円																																																														
その他	3,512千円																																																														
繰延税金資産合計	<u>86,195千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
資産除去債務	116千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>116千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>86,079千円</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
減損損失	10,145千円																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	67,585千円																																																														
その他	271千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>78,001千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△42,405千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	<u>35,596千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
資産除去債務	15,534千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>15,534千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>20,062千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>8.33</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td>0.34</td></tr> <tr> <td>特定同族会社の留保金課税額</td><td>4.91</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.85</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td><u>54.85%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		住民税均等割	8.33	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.34	特定同族会社の留保金課税額	4.91	その他	0.85	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	<u>54.85%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>6.04</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td>0.43</td></tr> <tr> <td>特定同族会社の留保金課税額</td><td>2.43</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>4.83</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.22</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td><u>53.93%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		住民税均等割	6.04	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.43	特定同族会社の留保金課税額	2.43	評価性引当額	4.83	その他	△0.22	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	<u>53.93%</u>																																
法定実効税率	40.43%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	8.33																																																														
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.34																																																														
特定同族会社の留保金課税額	4.91																																																														
その他	0.85																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	<u>54.85%</u>																																																														
法定実効税率	40.43%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	6.04																																																														
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.43																																																														
特定同族会社の留保金課税額	2.43																																																														
評価性引当額	4.83																																																														
その他	△0.22																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	<u>53.93%</u>																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(主に1.05%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,589千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,013千円
時の経過による調整額	618千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,298千円
その他の増減(△は減少)	△394千円
期末残高	74,528千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	109円17銭	126円87銭
1株当たり当期純利益金額	11円35銭	19円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	2,235,735	2,597,934
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,235,735	2,597,934
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (株)	20,479,022	20,477,754

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	232,544	403,740
普通株式に係る当期純利益 (千円)	232,544	403,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,479,655	20,478,189

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。	(海外子会社設立) 平成23年10月7日開催の取締役会において、中国・上海市に子会社を設立することを決議いたしました。 なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,389,462	1,064,346	251,925 (16,262)	2,201,883	617,996	283,714	1,583,887
構築物	39,899	290	115	40,075	29,995	2,182	10,079
機械及び装置	1,351	—	565	785	670	45	115
工具、器具及び備品	274,094	148,160	49,004 (1,698)	373,250	207,054	66,572	166,196
土地	14,454	—	—	14,454	—	—	14,454
リース資産	398,521	40,962	2,565	436,918	149,920	55,717	286,998
建設仮勘定	48,996	12,130	50,179	10,947	—	—	10,947
有形固定資産計	2,166,780	1,265,890	354,355 (17,960)	3,078,315	1,005,636	408,232	2,072,678
無形固定資産							
商標権	6,377	—	—	6,377	2,740	637	3,637
ソフトウェア	36,706	24,848	9,326	52,228	18,366	7,577	33,861
電話加入権	683	—	—	683	—	—	683
リース資産	21,706	115,134	—	136,840	12,792	8,424	124,048
無形固定資産計	65,474	139,982	9,326	196,129	33,899	16,639	162,230
長期前払費用	12,742	1,624	3,990	10,379	5,070	4,953	5,308

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店42店舗分	店舗設備	719,458千円
建物	改装12店舗分	店舗設備	237,346千円
建物	東京本社移転	本社設備	65,818千円
工具、器具及び備品	新規出店42店舗分	店舗什器	81,689千円
工具、器具及び備品	改装12店舗分	店舗什器	28,941千円
工具、器具及び備品	東京本社移転	本社什器	1,955千円
リース資産（有形）	売買取引処理分	店舗設備、店舗什器	40,962千円
リース資産（無形）	売買取引処理分	店舗設備、店舗什器	115,134千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失	店舗設備	16,262千円
建物	退店2店舗除却分	店舗設備	12,897千円
建物	改装12店舗分除却	店舗設備	111,953千円
建物	東京本社移転による除却	本社設備	27,558千円
建物	会社分割による減少額	店舗設備	83,228千円
工具、器具及び備品	減損損失	店舗什器	1,698千円
工具、器具及び備品	退店2店舗除却分	店舗什器	1,957千円
工具、器具及び備品	改装12店舗分除却分	店舗什器	8,254千円
工具、器具及び備品	東京本社移転による除却	本社什器	15,291千円
工具、器具及び備品	会社分割による減少額	店舗什器	17,390千円
リース資産（有形）	会社分割による減少額	店舗設備等	2,565千円
ソフトウェア	システム入替により除却	ECシステム等	9,326千円

3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77	106	－	77	106

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は以下のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額 77千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	24,007
預金	
普通預金	439,270
郵便貯金	599
外貨預金	3,836
預金計	443,706
合計	467,714

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオンモール株式会社	379,275
イオンリテール株式会社	139,890
株式会社イトーヨーカ堂	45,068
株式会社ヤマダ電機	37,957
株式会社大丸松坂屋百貨店	35,069
その他	431,065
合計	1,068,326

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
779,887	14,072,256	13,783,817	1,068,326	92.81	24.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

Ｃ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
アイウェア類 (メガネフレーム、レンズ等)	719,012
雑貨類	115,771
合計	834,783

ｄ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貯蔵品	
メガネケース等	70,209
サービス袋その他	8,990
合計	79,200

ｅ 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
店舗敷金保証金	1,030,692
事務所敷金	146,346
社宅その他敷金等	72,546
合計	1,249,586

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
HOLT ジャパン株式会社	297,239
株式会社アイシージャパン	28,440
名古屋眼鏡株式会社	28,253
東海光学株式会社	26,795
ヤマトロジスティクス株式会社	17,469
その他	127,444
合計	525,642

b 短期借入金

相手先	金額（千円）
シンジケート・ローン（注）	550,000
合計	550,000

（注）シンジケート・ローンの貸出人は株式会社三井住友銀行他3行であります。

c 未払費用

区分	金額（千円）
人件費及び社会保険料	306,119
イオンモール株式会社	54,402
イオンリテール株式会社	25,081
株式会社イトーヨーカ堂	12,109
三井不動産株式会社	7,666
その他	84,152
合計	489,532

d 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	226,939
法人事業税	66,478
法人市民税	39,739
法人県民税	34,999
合計	368,157

e 長期借入金

区分	金額（内 1 年以内返済予定額）（千円）
シンジケート・ローン（注）	1,160,779（28,459）
株式会社商工組合中央金庫	65,000（60,000）
株式会社みずほ銀行	61,182（24,000）
合計	1,286,962（372,459）

（注）シンジケート・ローンの貸出人は株式会社三井住友銀行他 2 行であります。

（3）【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日	第 2 四半期 自平成22年12月 1 日 至平成23年 2 月28日	第 3 四半期 自平成23年 3 月 1 日 至平成23年 5 月31日	第 4 四半期 自平成23年 6 月 1 日 至平成23年 8 月31日
売上高（千円）	2,980,609	3,768,847	3,752,147	3,869,684
税引前四半期純利益金額又は純損失金額(△)（千円）	△304,755	531,062	296,462	355,906
四半期純利益金額又は純損失金額(△)（千円）	△226,706	305,870	157,616	166,960
1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)（円）	△11.07	14.94	7.70	8.15

（注）当事業年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）の期末より連結財務諸表を作成しているため、第 3 四半期までは連結財務諸表[その他]の数値と同額となっております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.jin-co.com/
株主に対する特典	毎年8月末日現在で1,000株以上所有の株主に対し、「株主お買い物ご優待券」1冊（1枚1,000円の優待券5枚綴り、計5,000円分）を年1回贈呈する。また、優待券利用の利便性に配慮し、5,000円相当の当社メガネ関連商品、服飾雑貨との引き換えも行う。

(注) 平成19年11月28日開催の定時株主総会決議による定款変更で、次の旨を定款に定めております。
当社の単元未満株主は下記に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）平成22年4月13日関東財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年11月28日

株式会社ジェイアイエヌ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイアイエヌの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイアイエヌが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成22年11月26日

株式会社ジェイアイエヌ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 出 検 次 ⑩
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイアイエヌの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイアイエヌが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月28日

株式会社ジェイアイエヌ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。